2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日

上場会社名 南海電気鉄道株式会社　上場取引所 東
コード番号 9044　URL https://www.nankai.co.jp/
代表者 (役職名) 社長 (氏名) 岡嶋 信行
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 坂本 早登司 TEL 06-6644-7145
定時株主総会開催予定日 2023年6月20日　配当支払開始予定日 2023年6月21日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 ： 有
決算説明会開催の有無 ： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	221,280	9.7	21,023	72.5	18,965	91.0	14,623	263.6
2022年3月期	201,793	―	12,190	―	9,931	―	4,021	―

(注) 包括利益 2023年3月期 16,870百万円 (201.6%) 2022年3月期 5,594百万円 (―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	129.13	―	5.7	2.0	9.5
2022年3月期	35.51	―	1.6	1.1	6.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ―百万円 2022年3月期 ―百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期に係る対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	935,113	274,586	27.9	2,306.15
2022年3月期	920,976	260,716	26.9	2,189.38

(参考) 自己資本 2023年3月期 261,121百万円 2022年3月期 248,005百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	39,086	△26,305	△11,341	37,540
2022年3月期	41,879	△19,669	△27,026	36,101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	―	0.00	―	25.00	25.00	2,833	70.4	1.1
2023年3月期	―	0.00	―	25.00	25.00	2,833	19.4	1.1
2024年3月期(予想)	―	0.00	―	25.00	25.00		15.6	

3. 2024年 3月期の連結業績予想(2023年 4月 1日～2024年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	119,400	10.3	9,900	4.8	8,900	8.3	6,300	△11.5	55.64
通期	253,900	14.7	24,300	15.6	21,400	12.8	18,200	24.5	160.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（注）　詳細は、決算短信（添付資料）13ページ「3．連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	113,402,446 株	2022年3月期	113,402,446 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	174,018 株	2022年3月期	125,776 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	113,248,371 株	2022年3月期	113,275,096 株

（注）　期末自己株式数には、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式が以下のとおり含まれております。
2023年3月期：100,200株　2022年3月期：55,700株
また、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2023年3月期：82,046株　2022年3月期：59,031株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	92,065	12.3	10,233	193.0	8,204	―	8,057	―
2022年3月期	81,990	―	3,492	―	444	―	△240	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	71.15	―
2022年3月期	△2.12	―

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期に係る対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	833,281	198,710	23.8	1,754.95
2022年3月期	826,303	192,288	23.3	1,697.51

（参考）自己資本　2023年3月期　198,710百万円　2022年3月期　192,288百万円

2. 2024年 3月期の個別業績予想（2023年 4月 1日～2024年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,800	16.0	13,300	30.0	13,000	58.5	14,600	81.2	128.94

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1．経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）
・決算補足説明資料は、本日、当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示しております。
・決算説明会につきましては、2023年5月19日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2

（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 4

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4

３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5

（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
　　連結損益計算書 …… 7
　　連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
　　（継続企業の前提に関する注記） …… 13
　　（会計方針の変更） …… 13
　　（セグメント情報） …… 13
　　（１株当たり情報） …… 15
　　（重要な後発事象） …… 15

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染防止対策と社会経済活動の両立をはかる「ウィズコロナ」の下、景気は緩やかに持ち直す動きが続いたものの、世界的な金融引締めが進む中、原材料の価格上昇や供給面での制約等による下振れリスクを抱えるなど、先行きは依然として予断を許さない状況のまま推移いたしました。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは、当期を初年度とする中期経営計画「共創140計画」を策定し、各種施策への取組みを進めてまいりました。

この結果、当期におきましては、運輸業における輸送人員の増加や、建設業における完成工事高の増加等により、営業収益は2,212億80百万円（前期比9.7％増）となり、営業利益は、資源価格や物価の高騰による影響等があったものの、210億23百万円（前期比72.5％増）、経常利益は189億65百万円（前期比91.0％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は146億23百万円（前期比263.6％増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

＜運輸業＞

鉄道事業におきましては、営業面では、国内外旅客による空港線需要の回復に伴い、昨年５月、平日ダイヤで一部運休していた特急ラピートの運行を再開するとともに、本年２月には、午前時間帯に始発駅を発車する特急ラピートを増便いたしました。また、アフターコロナを見据えた取組みとして、クレジットカードによるタッチ決済が可能な改札機設置駅の拡大や、デジタルきっぷの商品拡大を行い、キャッシュレス化を推進するなど、旅客の利便性向上と旅客サービスのデジタル化に努めましたほか、新たな需要喚起施策として、世界的な人気を誇るK-POPグループとのコラボレーションによる特急ラピートのラッピングや企画乗車券の販売等を実施いたしました。施設・車両面では、旅客の利便性と満足度向上を目的として、中百舌鳥駅のリニューアル工事を推進するとともに、より安全で安心な輸送サービスを提供するため、同駅４番線のホームドア設置に向けた準備工事に着手いたしましたほか、通勤車両の一部に防犯カメラを試験設置し、今後の導入に向けた検討を開始いたしました。また、旅客対応を一元化する「駅総合案内センター」の開設準備を進めました。

なお、沿線人口の減少や新しい行動様式の定着等が進展する中、安全・安心と輸送サービスの安定性確保に必要な投資を維持していくために、当社では昨年10月に鉄道線旅客運賃変更認可申請を行い、本年２月に認可されましたので、本年10月１日から変更を実施する予定にしております。また泉北高速鉄道株式会社におきましても、同日から、大人普通運賃及び通勤定期運賃を引き上げる一方、子育てしやすい環境づくりの一環として、小児IC運賃を一律50円に引き下げることを決定しております。

バス事業におきましては、南海バス株式会社において、世界的農機メーカーの新社屋移転に伴い、バス路線の新設等による通勤需要の取込みに努めたほか、徳島バス株式会社において、利便性の高い持続可能な公共交通としての事業基盤を構築していくために、四国旅客鉄道株式会社と共同し、一部区間においてバスと鉄道を乗り継ぐ場合に、乗換え時の初乗り運賃を不要とする等の取組みを開始いたしました。

以上のような諸施策を進めました結果、運輸業の営業収益は955億32百万円（前期比14.6％増）となり、営業利益は11億52百万円（前期は営業損失73億82百万円）となりました。

＜不動産業＞

不動産賃貸業におきましては、なんばスカイオやパークスタワー等のなんばエリアの物件をはじめ、キーノ和歌山ほか沿線各物件の収益性の維持向上に努めました。また、北大阪トラックターミナル高度化利用計画の一環として、Ⅱ期棟の開発計画を推進するとともに、近隣地において大阪府食品流通センターＥ棟を竣工いたしました。

駅を拠点としたまちづくりにおきましては、なんばエリアでは、新たに「なんばパークス サウス」と名付けた「難波中二丁目開発計画」の開発エリアにおいて、本年３月、オフィスビル「パークス サウス スクエア」の供用を開始するとともに、ビジネスホテルが先行開業いたしました。また、大阪市と協働で進めるなんば駅前広場の歩行者空間拡大に向け、「なんば駅周辺における空間再編推進事業」の取組みを本格化させました。泉北エリアにおいては、沿線中核都市への成長をめざし、「泉ケ丘駅前活性化計画」を鋭意推進する一方、デジタル技術を活用したサステナブルなまちづくりを推進するため、官民協働で設立された「SENBOKUスマートシティコンソーシアム」に参画したほか、運動習慣の定着と健康増進をはかることを目的としたヘルスケアアプリ「へるすまーと泉北」を活用した新たなサービスの実現に向けた実証実験に取り組みました。また、開発資金調達の手段として準備を進めております私募リート事業につきましては、昨年10月、私募リートの運用を担う南海リートマネジメント株式会社を設立し、運用開始に向けた諸手続きを進めました。

不動産販売業におきましては、南海くまとり・つばさが丘において、新街区「ブライトビューガーデン」の分譲を開始したほか、当社沿線にあっては三国ヶ丘、沿線外では大阪市福島区等において、当社グループの分譲マンションブランド「ヴェリテ」シリーズを展開いたしました。

以上のような諸施策を進めましたが、不動産販売業におけるマンション販売の減少等により、不動産業の営業収益は446億27百万円（前期比2.1％減）となり、営業利益は125億70百万円（前期比0.1％減）となりました。

＜流通業＞
ショッピングセンターの経営におきましては、昨年春にグランドオープン15周年を迎えたなんばパークスにおいて、段階的な大規模リニューアル計画を推進し、エリア最大級となるアウトドアショップをはじめとする大型店舗を誘致したほか、なんばスカイオにおいても、商業エリアにおいて開業以来初となる１フロア全体のリニューアルを実施いたしました。また、なんばエリアでの買い物や飲食をより便利に、より快適にお客さまに楽しんでいただくために、当社がなんばエリアで運営する４つの商業施設（「なんばパークス」「なんばCITY」「なんばスカイオ」「なんばEKIKAN」）における共通アプリ「NAMBAMARUTTO（なんばまるっと）」の提供を開始いたしました。
駅ビジネス事業におきましては、株式会社セブン‐イレブン・ジャパンとの間で業務提携契約を締結し、駅構内等のコンビニエンスストアを同社ブランドによるフランチャイズ店に順次転換することにより、さらなる利便性向上に努めました。
以上のような諸施策を進めました結果、流通業の営業収益は236億７百万円（前期比7.5％増）となり、営業利益は17億10百万円（前期比49.4％増）となりました。

＜レジャー・サービス業＞
旅行業におきましては、観光案内所や新型コロナワクチン接種の運営業務等について自治体からの受託に努めましたほか、感染防止対策としての行動制限の撤廃に伴い、期の後半にかけて回復が顕著に見られた企業の出張やMICE等の旅行需要の取込みに注力いたしました。
ホテル・旅館業におきましては、「碧き島の宿 熊野別邸 中の島」において、アフターコロナにおける需要回復を見据え、リブランド３周年を記念した特別プランの販売やメディアへの露出による知名度向上に取り組みました。
ビル管理メンテナンス業におきましては、既存物件において提供するサービスの品質向上に注力するとともに、物流施設や商業施設、研究施設等の新規管理物件の受託と設備工事の受注に努めました。
ｅスポーツ事業におきましては、事業推進体制の構築として、昨年４月、ｅスポーツ施設の運営管理等を行うｅスタジアム株式会社を設立するとともに、大阪府泉佐野市や岐阜市等において、ｅスポーツ専門施設の運営を開始し、事業基盤の確立に努めました。
海外IT人財紹介事業（「Japal」事業）におきましては、共創140計画に掲げる「外国人との共生」の実現に資する事業として、当社のブランドやネットワークの活用を強化し、成約件数の拡大に努めました。
以上のような諸施策を進めました結果、レジャー・サービス業の営業収益は398億51百万円（前期比4.2％増）となりましたが、ビル管理メンテナンス業において利益率が低下したこと等により、営業利益は35億50百万円（前期比7.4％減）となりました。

＜建設業＞
建設業におきましては、民間住宅工事のほか、物流施設等の民間非住宅工事や公共工事の受注活動に注力いたしました。
この結果、完成工事高の増加等により、建設業の営業収益は436億62百万円（前期比14.5％増）となったものの、利益率の低下等により、営業利益は18億89百万円（前期比3.6％減）となりました。

＜その他の事業＞
その他の事業におきましては、営業収益は29億63百万円（前期比11.7％増）となり、営業利益は１億75百万円（前期比0.5％減）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、9,351億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ141億36百万円増加いたしました。これは主に、連続立体交差化工事の進捗等により建設仮勘定が96億６百万円増加したことや、未収金の増加等により流動資産その他が55億72百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、6,605億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億66百万円増加いたしました。これは主に、有利子負債残高が79億72百万円減少した一方で、前受金の増加等により流動負債その他が59億84百万円増加したことや、繰延税金負債が21億30百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、2,745億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ138億70百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当により28億33百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により146億23百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は27.9％（前連結会計年度末は26.9％）となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億39百万円増加し、375億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は390億86百万円（前期は418億79百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益193億74百万円のほか、減価償却費276億19百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は263億５百万円（前期は196億69百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出329億48百万円のほか、工事負担金等受入による収入60億48百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は113億41百万円（前期は270億26百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出399億２百万円のほか、長期借入れによる収入224億70百万円等によるものであります。

（４）今後の見通し

当社グループをとりまく経営環境は、人口減少の進展やＩＴの進化に加え、エネルギーコストをはじめとする原材料の価格上昇等により、今後一層激しい環境変化に直面することが予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、「南海が描く“2050 年の企業像”」の実現と「南海グループ経営ビジョン 2027」の達成に向け、2024年度を最終年度とする中期経営計画「共創１４０計画」を推進しております。

次期の連結業績予想につきましては、運輸業において旅客需要の回復や鉄道事業における旅客運賃改定の影響を織り込むことに加え、不動産業における物件販売収入の計上等により、営業収益は2,539億円（前期比14.7％増）、営業利益は243億円（前期比15.6％増）、経常利益は214億円（前期比12.8％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は182億円（前期比24.5％増）を見込んでおります。詳細につきましては、本日公表の「2022年度 決算補足説明資料」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当連結会計年度 (2023年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,470	38,409
受取手形、売掛金及び契約資産	23,146	23,904
商品及び製品	12,864	23,089
仕掛品	723	586
原材料及び貯蔵品	2,936	3,017
その他	9,138	14,710
貸倒引当金	△133	△102
流動資産合計	85,147	103,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	361,661	351,213
機械装置及び運搬具（純額）	27,677	25,004
土地	363,805	359,470
建設仮勘定	18,613	28,219
その他（純額）	5,330	4,812
有形固定資産合計	777,088	768,721
無形固定資産	10,284	9,544
投資その他の資産		
投資有価証券	34,536	37,581
長期貸付金	127	236
退職給付に係る資産	2,248	2,072
繰延税金資産	3,207	3,190
その他	8,715	10,689
貸倒引当金	△378	△538
投資その他の資産合計	48,456	53,231
固定資産合計	835,829	831,497
資産合計	920,976	935,113

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当連結会計年度 （2023年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,217	19,453
短期借入金	84,703	94,776
１年以内償還社債	－	10,000
未払法人税等	2,095	1,658
賞与引当金	2,607	2,836
その他	41,819	47,803
流動負債合計	150,442	176,529
固定負債		
社債	130,000	130,000
長期借入金	267,783	239,738
繰延税金負債	41,326	43,457
再評価に係る繰延税金負債	18,712	18,708
退職給付に係る負債	18,482	18,719
その他	33,512	33,373
固定負債合計	509,817	483,997
負債合計	660,260	660,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金	28,139	28,145
利益剰余金	101,931	113,688
自己株式	△336	△468
株主資本合計	202,717	214,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,801	11,773
繰延ヘッジ損益	－	△0
土地再評価差額金	34,451	34,484
退職給付に係る調整累計額	1,034	515
その他の包括利益累計額合計	45,287	46,772
非支配株主持分	12,711	13,465
純資産合計	260,716	274,586
負債純資産合計	920,976	935,113

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
営業収益	201,793	221,280
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	182,932	193,533
販売費及び一般管理費	6,670	6,723
営業費合計	189,602	200,257
営業利益	12,190	21,023
営業外収益		
受取利息	24	25
受取配当金	786	1,003
雑収入	1,193	1,235
営業外収益合計	2,004	2,264
営業外費用		
支払利息	3,817	3,494
雑支出	446	827
営業外費用合計	4,263	4,322
経常利益	9,931	18,965
特別利益		
収用補償金	－	805
工事負担金等受入額	23,311	619
固定資産売却益	1	548
協力金収入	－	545
その他	1,969	491
特別利益合計	25,282	3,009
特別損失		
固定資産除却損	658	994
工事負担金等圧縮額	23,268	578
減損損失	943	366
その他	2,157	661
特別損失合計	27,028	2,600
税金等調整前当期純利益	8,184	19,374
法人税、住民税及び事業税	2,661	2,441
法人税等調整額	969	1,554
法人税等合計	3,630	3,996
当期純利益	4,553	15,377
非支配株主に帰属する当期純利益	532	754
親会社株主に帰属する当期純利益	4,021	14,623

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)	当連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)
当期純利益	4,553	15,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,144	2,033
繰延ヘッジ損益	－	△0
退職給付に係る調整額	△104	△540
その他の包括利益合計	1,040	1,492
包括利益	5,594	16,870
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,950	16,075
非支配株主に係る包括利益	643	795

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	72,983	28,139	102,427	△351	203,198
会計方針の変更による累積的影響額			△627		△627
会計方針の変更を反映した当期首残高	72,983	28,139	101,800	△351	202,571
当期変動額					
剰余金の配当			△2,833		△2,833
親会社株主に帰属する当期純利益			4,021		4,021
土地再評価差額金の取崩			△1,057		△1,057
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△0		25	25
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	△0	130	15	146
当期末残高	72,983	28,139	101,931	△336	202,717

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,758	―	33,393	1,149	43,300	12,069	258,569
会計方針の変更による累積的影響額							△627
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,758	―	33,393	1,149	43,300	12,069	257,942
当期変動額							
剰余金の配当							△2,833
親会社株主に帰属する当期純利益							4,021
土地再評価差額金の取崩							△1,057
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							25
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,043	―	1,057	△114	1,986	641	2,627
当期変動額合計	1,043	―	1,057	△114	1,986	641	2,774
当期末残高	9,801	―	34,451	1,034	45,287	12,711	260,716

当連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	72,983	28,139	101,931	△336	202,717
当期変動額					
剰余金の配当			△2,833		△2,833
親会社株主に帰属する当期純利益			14,623		14,623
土地再評価差額金の取崩			△33		△33
自己株式の取得				△143	△143
自己株式の処分		0		11	11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	6	11,756	△132	11,630
当期末残高	72,983	28,145	113,688	△468	214,348

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,801	―	34,451	1,034	45,287	12,711	260,716
当期変動額							
剰余金の配当							△2,833
親会社株主に帰属する当期純利益							14,623
土地再評価差額金の取崩							△33
自己株式の取得							△143
自己株式の処分							11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,971	△0	33	△518	1,485	754	2,239
当期変動額合計	1,971	△0	33	△518	1,485	754	13,870
当期末残高	11,773	△0	34,484	515	46,772	13,465	274,586

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)	当連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,184	19,374
減価償却費	28,591	27,619
減損損失	943	366
のれん償却額	230	230
賞与引当金の増減額（△は減少）	194	238
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△212	△298
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△27	130
受取利息及び受取配当金	△811	△1,028
支払利息	3,817	3,494
固定資産除却損	618	838
工事負担金等圧縮額	23,268	578
工事負担金等受入額	△23,311	△619
売上債権の増減額（△は増加）	5,582	△2,985
棚卸資産の増減額（△は増加）	3,119	△2,853
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,508	2,099
棚卸資産評価損	207	182
未払消費税等の増減額（△は減少）	706	△994
その他	△235	△1,347
小計	47,360	45,025
利息及び配当金の受取額	809	1,007
利息の支払額	△3,837	△3,511
解決金の支払額	△2,000	－
法人税等の支払額	△2,682	△3,731
法人税等の還付額	2,229	296
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,879	39,086

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)	当連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△23,237	△32,948
固定資産の売却による収入	661	1,503
工事負担金等受入による収入	4,917	6,048
投資有価証券の取得による支出	△1,830	△198
その他	△179	△709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,669	△26,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,690	△540
長期借入れによる収入	16,820	22,470
長期借入金の返済による支出	△39,118	△39,902
社債の発行による収入	－	9,941
配当金の支払額	△2,819	△2,827
その他	△218	△483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,026	△11,341
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,816	1,439
現金及び現金同等物の期首残高	40,917	36,101
現金及び現金同等物の期末残高	36,101	37,540

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として当社の営業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成しており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「建設業」及び「その他の事業」の６つを報告セグメントとし、その構成は次のとおりであります。

「運輸業」は、鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業及び車両整備業より構成しております。

「不動産業」は、不動産賃貸業及び不動産販売業より構成しております。

「流通業」は、ショッピングセンターの経営、駅ビジネス事業及びその他より構成しております。

「レジャー・サービス業」は、旅行業、ホテル・旅館業、ボートレース施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業、葬祭事業及びその他より構成しております。

「建設業」は、建設業より構成しております。

「その他の事業」は、経理・情報処理業務代行業及びその他より構成しております。

２．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
営業収益									
外部顧客への営業収益	82,283	44,269	21,472	25,564	27,860	342	201,793	－	201,793
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,088	1,328	493	12,676	10,261	2,310	28,159	△28,159	－
計	83,371	45,598	21,965	38,241	38,121	2,653	229,952	△28,159	201,793
セグメント利益又は損失（△）	△7,382	12,577	1,144	3,834	1,959	176	12,310	△120	12,190
セグメント資産	372,787	383,305	66,760	41,888	27,556	504	892,803	28,173	920,976
その他の項目									
減価償却費	15,865	7,894	4,295	1,295	137	13	29,500	△909	28,591
減損損失	943	－	－	－	－	－	943	－	943
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,811	6,553	1,430	1,557	47	6	21,408	－	21,408

（注）１．(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去と全社資産であります。全社資産の金額は、51,500百万円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
営業収益									
外部顧客への営業収益	94,427	43,505	23,060	27,927	32,164	195	221,280	－	221,280
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,105	1,121	547	11,924	11,497	2,768	28,964	△28,964	－
計	95,532	44,627	23,607	39,851	43,662	2,963	250,245	△28,964	221,280
セグメント利益	1,152	12,570	1,710	3,550	1,889	175	21,049	△25	21,023
セグメント資産	376,720	390,637	63,863	43,728	29,250	596	904,796	30,316	935,113
その他の項目									
減価償却費	15,317	7,862	3,940	1,288	123	11	28,545	△925	27,619
減損損失	366	－	－	－	－	－	366	－	366
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,781	11,006	1,711	1,300	69	3	27,872	－	27,872

（注）１．(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去と全社資産であります。全社資産の金額は、52,956百万円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
１株当たり純資産額	2,189円38銭	2,306円15銭
１株当たり当期純利益	35円51銭	129円13銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
２．役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式を、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度55千株、当連結会計年度100千株）。
また、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度59千株、当連結会計年度82千株）。
３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益　（百万円）	4,021	14,623
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益　（百万円）	4,021	14,623
普通株式の期中平均株式数　（千株）	113,275	113,248

（重要な後発事象）

該当事項はありません。